

# 令和2年度滝沢市の財務書類(概要版)

## 令和2年度滝沢市の財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。  
● 令和2年度の概況

**【貸借対照表】**  
 資産64,697百万円に対して負債19,906百万円(対資産比30.8%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は44,791百万円(対資産比69.2%)となりました。  
 資産の内訳は、固定資産61,419百万円(対資産比94.9%)、流動資産3,278百万円(対資産比5.1%)で、インフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が33,556百万円と資産全体に対して51.9%を占めています。  
 負債の内訳は、固定負債18,392百万円(対負債比92.4%)、流動負債1,514百万円(対負債比7.6%)で、地方債が18,604百万円と負債全体に対して93.5%を占めています。

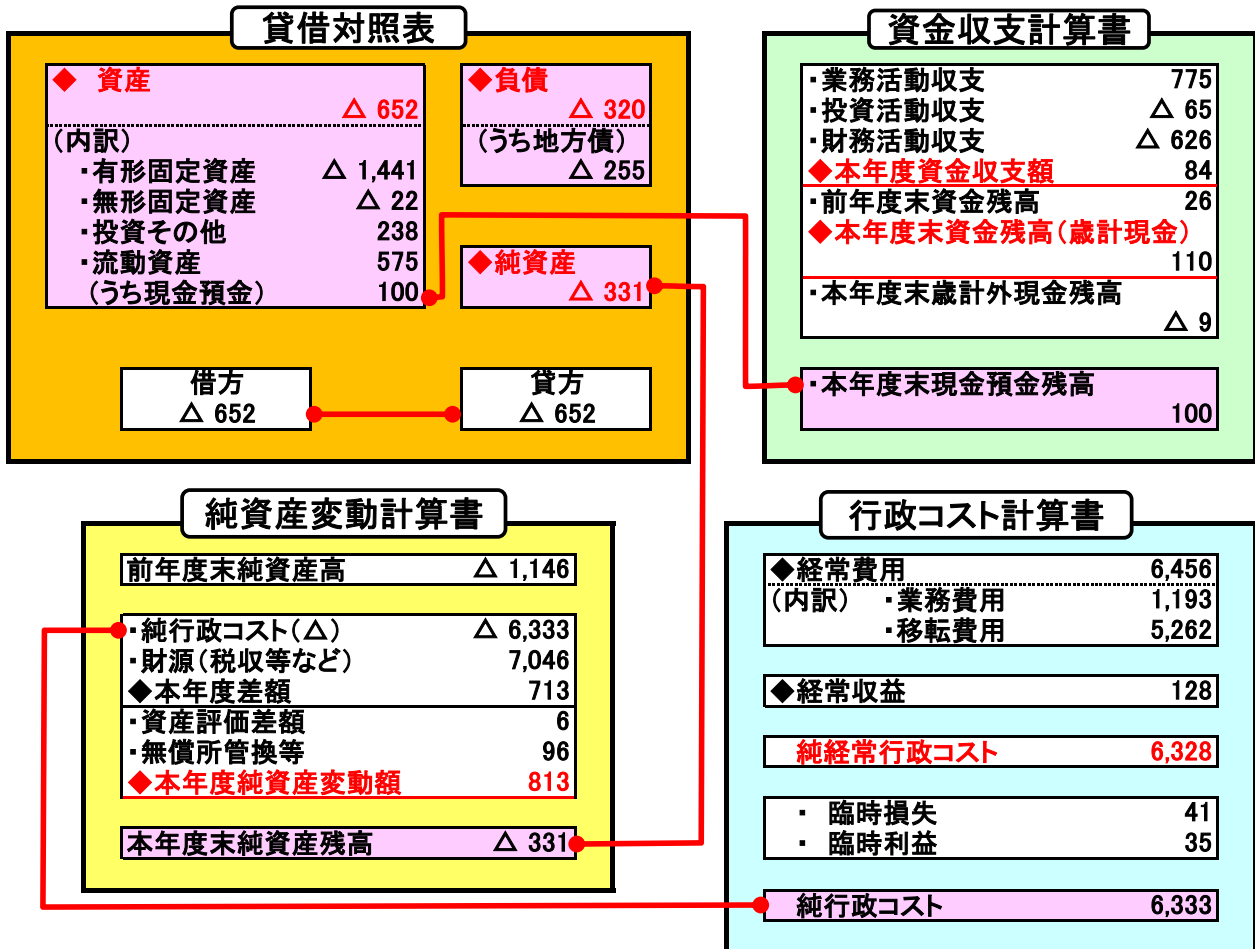
**【行政コスト計算書】**  
 経常費用24,573百万円に対して経常収益761百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは23,812百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは23,816百万円となりました。

**【純資産変動計算書】**  
 純行政コストから当年度の税収等11,515百万円及び国県等補助金11,869百万円を控除した本年度差額は432百万円のマイナスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加除した本年度純資産変動額は332百万円のマイナスとなった結果、本年度末純資産残高は44,791百万円となりました。

**【資金収支計算書】**  
 業務活動収支は1,506百万円の黒字、投資活動収支は1,140百万円の赤字、財務活動収支は256百万円の赤字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は110百万円の赤字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)463百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は573百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は580百万円となりました。

# 令和2年度滝沢市の財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 令和2年度の概況(対前年度増減額)

### 【貸借対照表】

前年度に対して、資産は652百万円減少(△1.0%)し、負債は320百万円減少(△1.6%)し、結果として資産から負債を差し引いた純資産は331百万円減少(△0.7%)しました。

資産では、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却等により固定資産は1,227百万円減少(△2.0%)し、財政調整基金の増加等により流動資産は575百万円増加(+21.3%)しました。

負債では、地方債の減少等により固定負債は344百万円減少(△1.8%)し、1年内償還予定地方債の増加等により流動負債は24百万円増加(+1.6%)しました。

### 【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は6,456百万円増加(+35.6%)した一方、経常収益は128百万円増加(+20.2%)した結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,328百万円増加(+36.2%)しました。また、純行政コストは6,333百万円増加(+36.2%)しました。

### 【純資産変動計算書】

前年度に対して、財源としての税収等は568百万円増加(+5.2%)した一方、純行政コストは6,333百万円増加(+36.2%)し、国県等補助金は6,477百万円増加(+120.1%)したこと等により、本年度純資産変動額は前年度が1,145百万円のマイナスであったのに対して、令和2年度は332百万円のマイナスとなりました。(前年度との差額+813百万円)

### 【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支は775百万円のプラス(+106.0%)、投資活動収支は65百万円のマイナス(△6.0%)、財務活動収支は626百万円のマイナス(△169.2%)となった結果、本年度資金収支額は84百万円のプラス(+323.1%)となりました。

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	61,419百万円	固定負債	18,392百万円
有形固定資産	59,721百万円	地方債	17,270百万円
事業用資産	25,907百万円	その他※2	1,122百万円
土地	7,661百万円	流動負債	1,514百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,334百万円
建物※1	14,545百万円	その他※2	180百万円
工作物※1	1,435百万円	<b>負債合計</b>	<b>19,906百万円</b>
その他※2	165百万円	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	33,556百万円	固定資産等形成分	64,023百万円
土地	15,138百万円	余剰分(不足分)	△ 19,232百万円
建物※1	2百万円		
工作物※1	18,105百万円		
その他※2	310百万円		
物品※1	258百万円		
無形固定資産	91百万円		
投資その他の資産	1,608百万円		
うち基金	370百万円		
流動資産	3,278百万円		
うち現金預金	580百万円		
うち財政調整基金	1,721百万円		
うち減債基金	883百万円		
<b>資産合計</b>	<b>64,697百万円</b>	<b>純資産合計</b>	<b>44,791百万円</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,697百万円</b>

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

## ◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

### ・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

### ・インフラ資産

道路、公園(有形固定資産)

### ・(50万円以上の)物品

### ・無形固定資産

商標権など

### ・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

### ・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分以外)、未収金など

## ◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

## ◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

# 行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

科目	金額
<b>経常費用</b>	<b>24,573百万円</b>
業務費用	11,230百万円
人件費	2,405百万円
職員給与費	1,816百万円
賞与等引当金繰入額	172百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	418百万円
物件費等	8,593百万円
物件費	5,937百万円
維持補修費	223百万円
減価償却費	2,433百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	232百万円
支払利息	72百万円
徴収不能引当金繰入額	2百万円
その他	158百万円
移転費用	13,343百万円
補助金等	9,198百万円
社会保障給付	3,071百万円
他会計への繰出金	1,063百万円
その他	10百万円
<b>経常収益</b>	<b>761百万円</b>
使用料及び手数料	135百万円
その他	626百万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>23,812百万円</b>
臨時損失	41百万円
災害復旧事業費	0百万円
資産除売却損	41百万円
臨時利益	36百万円
資産売却益	36百万円
<b>純行政コスト</b>	<b>23,816百万円</b>

翌年度に支払われる期末勤勉手当等の本会計年度勤務実績分の支出見込額

本年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額の本年度増額分

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしていくが、その本年度分の目減り額

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額の本年度増額分

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。  
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

**【経常費用とは】**  
資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。  
**【経常収益とは】**  
税収等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。

# 純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,122百万円	64,774百万円	△ 19,652百万円
純行政コスト(△)	△ 23,816百万円		△ 23,816百万円
財源	23,384百万円		23,384百万円
税収等	11,515百万円		11,515百万円
国県等補助金	11,869百万円		11,869百万円
本年度差額	△ 432百万円		△ 432百万円
固定資産等の変動(内部変動)		△ 852百万円	852百万円
有形固定資産等の増加		999百万円	△ 999百万円
有形固定資産等の減少		△ 2,559百万円	2,559百万円
貸付金・基金等の増加		1,396百万円	△ 1,396百万円
貸付金・基金等の減少		△ 687百万円	687百万円
資産評価差額	5百万円	5百万円	
無償所管換等	96百万円	96百万円	
その他	0百万円	0百万円	0百万円
本年度純資産変動額	△ 332百万円	△ 751百万円	419百万円
本年度末純資産残高	44,791百万円	64,023百万円	△ 19,232百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税収等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

## 【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と、流動資産の短期貸付金及び基金の合計となります。

## 【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

## 【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」



# 資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日  
至 令和 3年3月31日

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,129百万円
業務費用支出	8,786百万円
人件費支出	2,392百万円
物件費等支出	6,163百万円
支払利息支出	72百万円
その他の支出	159百万円
移転費用支出	13,343百万円
補助金等支出	9,198百万円
社会保障給付支出	3,071百万円
他会計への繰出支出	1,063百万円
その他の支出	11百万円
業務収入	23,635百万円
税金等収入	11,504百万円
国県等補助金収入	11,439百万円
使用料及び手数料収入	135百万円
その他の収入	558百万円
臨時支出	0百万円
災害復旧事業費支出	0百万円
その他の支出	0百万円
臨時収入	0百万円
<b>業務活動収支</b>	<b>1,506百万円</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,476百万円
公共施設等整備費支出	998百万円
基金積立金支出	1,336百万円
投資及び出資金支出	25百万円
貸付金支出	118百万円
その他の支出	0百万円

科目	金額
投資活動収入	1,336百万円
国県等補助金収入	431百万円
基金取崩収入	651百万円
貸付金元金回収収入	118百万円
資産売却収入	137百万円
その他の収入	0百万円
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,140百万円</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,313百万円
地方債償還支出	1,313百万円
その他の支出	0百万円
財務活動収入	1,057百万円
地方債発行収入	1,057百万円
その他の収入	0百万円
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 256百万円</b>
本年度資金収支額	110百万円
前年度末資金残高	463百万円
-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>573百万円</b>
前年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度歳計外現金増減額	△ 9百万円
本年度末歳計外現金残高	8百万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>580百万円</b>

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読み取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

## 【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

## 【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

## 【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。

# 令和2年度財務書類の分析指標(財務指標)

現在、**財務書類の分析指標(財務指標)**としては、次のようなものが有用とされています。  
財務指標の分析内容について、詳しくは「**令和2年度滝沢市財務書類について**」をご覧ください。

※括弧書きの値は前年度との差

## 資産形成度

### …将来世代に残る資産はどのくらいあるか

○ **住民一人当たり資産額**                      **1,163千円**      (前年度)      1,179千円 (      △ 16千円 )

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ **歳入額対資産比率**                              **2.4年**      (前年度)                      3.3年 (      △ 0.9年 )

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年度分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

○ **有形固定資産減価償却率**                      **68.4%**      (前年度)                      66.6% (      1.8ポイント )

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○ **有形固定資産の行政目的別割合**

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。

経年比較をすることにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性検討の参考となります。

区 分	今年度	前年度	前年度との差
生活インフラ・国土保全	57.0%	56.9%	0.1ポイント
教育	22.8%	22.5%	0.3ポイント
福祉	1.5%	1.7%	△ 0.2ポイント
環境衛生	0.3%	0.3%	0.0ポイント
産業振興	5.6%	5.6%	0.0ポイント
消防	1.7%	1.8%	△ 0.1ポイント
総務	11.1%	11.2%	△ 0.1ポイント
全体	100.0%	100.0%	

## 世代間公平性

### …将来世代と現世代との負担の分担は適切か

○ **純資産比率**                                      **69.2%**      (前年度)                      69.0% (      0.2ポイント )

地方債の発行等を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行うと考えれば、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

○ **将来世代負担比率** 17.7% (前年度) 17.5% ( 0.2ポイント )

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

## 持続可能性…財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)

○ **住民一人当たり負債額** 358千円 (前年度) 365千円 ( △ 7千円 )

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、市民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

○ **基礎的財政収支(プライマリーバランス)**  
1,122.4百万円 (前年度) △ 126.3百万円 ( 1,248.7百万円 )

資金収支計算書上の支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

このバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

## 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

○ **住民一人当たり行政コスト** 428千円 (前年度) 315千円 ( 113千円 )

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

## 自律性…歳入はどのくらい税收等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

○ **受益者負担率** 3.1% (前年度) 3.5% ( △ 0.4ポイント )

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。



## 令和2年度滝沢市の財務書類の特徴

・**資産、純資産及び負債は前年度に対して減少しました。**資産については、小学校の屋根外壁改修工事等による増があったものの、それ以上に減価償却が行われたため減少しました。負債については、主に市債発行額が前年度に比べて下回ったことにより減少したものです。資産と負債の差し引きにより純資産についても減少となりました。

・**純行政コストは前年度に対して増加しました。**これは、主に特別定額給付金給付事業の補助金等支出の増により経常費用が増加したことによるものです。

・**本年度末現金預金残高は前年度に対して増加しました。**今年度は、財政調整基金等の基金積立金支出の増加等により、投資活動収支の赤字額が前年と比較して増加しました。財務活動収支についても赤字となった一方、業務活動収支は黒字となった結果、全体の資金収支は黒字となりました。しかしながら、今後子ども子育て関連経費や高齢化の進行による社会保障給付の増加等による業務支出の増加や、大規模建設事業に係る地方債償還支出の増加により黒字額の確保が難しくなると見込まれるため、引き続き歳入の確保及び歳出の削減に努める必要があります。